



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月4日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書室責任者 (氏名) 高橋 丈晴 (TEL)043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績 (平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	1,713,032	17.2	22,471	△35.3	25,167	△34.0	1,310	△90.1
26年2月期第1四半期	1,461,680	9.9	34,723	9.8	38,141	4.7	13,170	0.8

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 6,306百万円(△85.8%) 26年2月期第1四半期 44,568百万円(72.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	1.56	1.43
26年2月期第1四半期	16.59	15.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	7,000,710	1,669,312	15.9	1,325.56
26年2月期	6,815,241	1,684,569	16.4	1,336.83

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 1,111,239百万円 26年2月期 1,120,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※27年2月期の配当は、中間で普通配当13円、記念配当1円、期末で普通配当13円、記念配当1円であります。

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000,000	9.5	200,000 ～210,000	16.7 ～22.5	200,000 ～210,000	13.1 ～18.7	48,000	5.3	57.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	846,396,786株	26年2月期	846,396,786株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	8,081,184株	26年2月期	8,522,055株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	838,036,620株	26年2月期1Q	793,899,064株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (27年2月期1Q: 7,665,700株、26年2月期: 8,100,700株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	13

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表	14
(1) 要約貸借対照表	14
(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表	15
(3) 総合金融事業の要約貸借対照表	16
2. 要約連結損益計算書	17
(1) 要約損益計算書	17
(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書	17
(3) 総合金融事業の要約損益計算書	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(2014年3月1日～5月31日)は、政府による経済政策の効果が下支える中、消費者物価の緩やかな上昇や企業収益の改善に伴う設備投資の増加が見られる等、国内景気の回復基調が続きました。個人消費は、3月及び4月において消費税増税の影響を大きく受けましたが、雇用情勢や所得環境の着実な改善等もあり、当四半期を通して見ると堅調な推移となりました。

このような環境の中、当社は、2014年からの3ヶ年を2020年に向けた飛躍的な成長への第二フェーズと位置づける「イオングループ中期経営計画(2014～2016年度)」を策定しました。この新中期経営計画では、前中期経営計画(2011～2013年度)において推進してきたグループ共通戦略である「4つのシフト(「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト)」の加速とともに「商品本位の改革」を掲げ、初年度となる当四半期においてもそれぞれの成長領域へ集中的に経営資源の配分を進めました。

「アジアシフト」においては、4月、今後ますます経済発展が見込まれる中国江蘇省蘇州市に、永旺夢楽城(蘇州)商業管理有限公司及び永旺華東(蘇州)商業有限公司は、同省初出店となる「イオンモール蘇州呉中」を開設しました。また、アセアンにおいても1月のベトナム1号店出店に続き、イオンモールカンボジア(AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.)及びイオンカンボジア(AEON (CAMBODIA) Co., Ltd.)が、カンボジア1号店となる「イオンモールプノンペン」の開設(6月28日開店)に向けた準備を進めました。

「都市シフト」においては、持続的な成長が予測される首都圏で国内ナンバーワンとなるSM(スーパーマーケット)連合体を目指し、当社と株式会社マルエツ、株式会社カスミ、丸紅株式会社の間で、「首都圏におけるSM連合」創設に関する基本合意書を5月に締結しました。

また、「シニアシフト」においては、中核を担うウエルシアホールディングス株式会社が掲げる「日本一のドラッグストアチェーン」構想の実現に向け、同社と業務・資本提携を深化する覚書を4月に締結しました。

さらに、「商品本位の改革」においては、プライベートブランド誕生40周年を機に、イオンのブランド「トップバリュ」を全面リニューアルし、お客さまのこだわり消費と節約志向に対応するべく、ブランド体系刷新による3層構造の深化に取り組みました。生地の機能性や着心地にこだわったインナー「トップバリュ ピースフィット」や、「安全・安心」と美味しさにこだわったタスマニアビーフを使用した「トップバリュセレクト タスマニアビーフハンバーグ」等、新しい価値を提案する商品の開発及び提供に努め、当四半期におけるグループ全体の「トップバリュ」売上高は1,938億円(対前年同四半期比111.4%)と伸長しました。

これらの結果、当第1四半期(2014年3月1日～5月31日)の連結業績は、営業収益1兆7,130億32百万円(対前年同四半期比117.2%)、営業利益224億71百万円(同64.7%)、経常利益251億67百万円(同66.0%)、四半期純利益13億10百万円(同9.9%)となりました。

[セグメント別の業績動向]

<GMS事業>

GMS(総合スーパー)事業は、営業収益8,432億23百万円(対前年同四半期比129.5%)、営業損失38億4百万円(前年同四半期より73億25百万円の減益)となりました。

同事業では、消費税増税による事業環境の変化を収益拡大の機会と捉え、増税前の駆け込み需要や、増税後のお客さまの生活応援に対応した品揃えや売場の拡充に取り組みとともに、約5,000品目に及ぶ「トップバリュ」商品の本体価格の値下げやイオンの電子マネー「WAON」を活用した販促企画等に注力しました。また、2013年8月にイオングループ入りした株式会社ダイエーとの共同販促やインフラの相互活用を進める等、シナジーの創出に努めました。5月30日には、全国のGMSやSM約1,700店舗において、「イオンカード」及び「OMCカード」双方のカード会員さまを対象に、毎月20日と30日のお買い物が5%割引となる「お客さま感謝デー」を開始しました。

イオンリテール株式会社は、引き続き「売場の専門店化」や「PB(プライベートブランド)の強化」、及び店舗競争力を高める「既存店舗の活性化」を軸とするGMS改革に取り組みとともに、期首より商品を基軸とした革新を促進する新たな組織体制へと移行しました。これらの取り組みの結果、当四半期における既存店売上高は、対前年同四半期比100.0%(内訳は衣料97.9%、食品99.3%、

住居余暇 103.5%) となりました。直営荒利益率は、3月に気温の低い日が続き、衣料品部門において春物商品の売上が低調に推移したこと等が主な要因となり、前年同四半期実績を0.1ポイント下回りました。また経費面では、店舗オペレーションの効率化等により経費のコントロールに努める一方、収益拡大に向けた販促活動を積極的に実施した結果、既存店販管費は対前年同四半期比 102.3% となりました。

< SM・DS・小型店事業 >

SM・DS (ディスカウントストア)・小型店事業は、営業収益 5,070 億 8 百万円 (対前年同四半期比 108.2%)、営業損失 22 億 53 百万円 (前年同四半期より 27 億 32 百万円の減益) となりました。

同事業では、人口減少に伴う市場規模の縮小や、異業種・異業態との競争環境の激化等、経営環境が厳しさを増す中、新規出店による市場シェアの拡大や売場のローコストオペレーションモデルの確立、及び既存店舗の活性化に継続して取り組み、事業競争力の強化に努めました。

マックスバリュ東北株式会社は、展開エリアにおける経営資源の集中及び効率化による強固な事業基盤を確立するべく、東北エリアを基盤とするマックスバリュ北東北株式会社と3月1日付で合併しました。また、店舗運営の集約による事業競争力の向上を目指し、マックスバリュ東海株式会社が、同日付で株式会社グルメシティ関東より静岡県内の2店舗の事業を譲受したほか、マックスバリュ中部株式会社は、4月1日付でイオンマーケット株式会社より愛知県内の6店舗の事業を譲受しました。

イオンビッグ株式会社及びSM各社が運営するDS「ザ・ビッグ」、並びに首都圏で展開する小型DS「アコレ」は、消費税増税を契機にお客さまの価格志向が強まる中、高いご支持をいただき、順調に収益を伸ばしました。

都市型小型SM「まいばすけっと」は、引き続き首都圏での出店を加速し、事業規模の拡大に努めるとともに、国内3箇所目となる物流センターを設置する等、より一層の多店舗展開を支える基盤強化に努めました。

< 総合金融事業 >

総合金融事業は、営業収益 742 億 83 百万円 (対前年同四半期比 118.0%)、営業利益 97 億 30 百万円 (同 114.6%) となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、クレジット事業において、お客さまの幅広い金融ニーズにお応えする「暮らしのマネープラザ」やインターネットでのカード会員募集に引き続き注力し、会員数が増加しました。また、イオングループのSC (ショッピングセンター) に出店する専門店との協働によるカード会員限定の販促企画を実施する等、グループのシナジーを活用した事業収益の拡大に努めました。

電子マネー事業では、「F e l i C a ポケット」機能を活用した「WAON」のサービス強化を図るため、3月にフェリカポケットマーケティング株式会社を連結子会社化し、グループ内外におけるカード利用機会の拡大に努めました。これらの取り組みの結果、当四半期末における「WAON」の累計発行枚数は、約 4,140 万枚、取扱高は約 4,613 億円 (対前年同四半期比 132.6%) と順調に増加しました。

海外事業においては、香港、タイ、マレーシアの海外主要3社を中心に、カード会員募集の強化及び加盟店ネットワークの拡充に努め、順調に業容を拡大しました。

< ディベロッパー事業 >

ディベロッパー事業は、営業収益 601 億 98 百万円 (対前年同四半期比 113.0%)、営業利益 100 億 9 百万円 (同 90.2%) となりました。

イオンモール株式会社は、国内で2箇所のSCを開設するとともに、既存SC5箇所をリニューアルしました。

国内では、全国のイオングループ店舗が共同で実施した一斉セールに加え、「イオンカード」や「WAON」を活用した販促企画の展開等、グループのインフラを活用した集客力の向上に努め、当四半期における専門店売上高が前年同四半期を上回って伸長しました。海外においては、4月に中国蘇州

市において、地域最大級の商業施設「イオンモール蘇州呉中」を初出店したほか、アセアンでは、カンボジア及びインドネシアにおける1号店、並びにベトナム2号店の開設に向けた準備を進めました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益1,829億89百万円(対前年同四半期比103.2%)、営業利益75億34百万円(同110.0%)となりました。

イオングループのSCを中心にシネコンを展開するイオンエンターテイメント株式会社は、ヒット作の上映回数増加による観客動員数の拡大や、関連商品の販売強化に努め、収益に大きく貢献しました。

また、イオンディライト株式会社は、イオングループの大型商業施設で培った管理ノウハウを活かして、大型ホテルや病院等、グループ外の施設に対する管理サービスの新規受注を強化し、主力事業である総合FMS(ファシリティマネジメントサービス)の収益性向上に努めました。

株式会社ジーフットは、「ダイエー」をはじめ、グループGMS店舗内における靴専門店「グリーンボックス」の運営受託を積極的に進めた結果、収益が大幅に拡大しました。

<アセアン事業>(連結対象期間は主として1月から3月)

アセアン事業は、営業収益502億57百万円(対前年同四半期比116.5%)、営業利益9億64百万円(同60.8%)となりました。

イオンビッグマレーシア(AEON BIG (M) SDN. BHD.)は、イオンクレジットマレーシア(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.)とカード会員を対象とした共同販促企画を実施し、集客力の向上に努めました。また、現地で企画・開発した「トップバリュ」商品の販売強化や、イオンマレーシア(AEON Co., (M) Bhd.)との共同仕入れ拡大による原価低減に取り組みました。また、イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)が1月に開設した「イオン タンフーセラドン店」は、ベトナムで急速な需要の高まりを見せる日本食関連の商品が好調に推移する等、収益を順調に拡大しました。

<中国事業>(連結対象期間は1月から3月)

中国事業は、営業収益422億59百万円(対前年同四半期比123.9%)、営業損失7億12百万円(前年同四半期より1億19百万円の増益)となりました。

同事業では、天津エリアにおける強固な事業基盤の確立を目指し、1月に永旺華東(蘇州)商業有限公司が同市3号店となる「イオン天津梅江店」を開設するとともに、江蘇省における1号店出店に向けた準備を進めました。既存店舗の収益改善においては、中国最大の社会行事である春節に関連した品揃え及び売場展開の強化に加え、お客さまの「安全・安心」志向の高まりに応える「トップバリュ」商品の拡販に注力し、売上高が順調に伸長しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から1,854億68百万円増加し、7兆7億10百万円(前期末比102.7%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が792億64百万円、金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が757億80百万円、主にSCの新規出店により建物及び構築物が395億84百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から2,007億25百万円増加し、5兆3,313億97百万円(同103.9%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、第1四半期末日が銀行休業日の影響により支払手形及び買掛金が1,269億2百万円、預り金等の流動負債その他が1,115億87百万円それぞれ増加する一方、短期借入金金が542億36百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末から152億56百万円減少し、1兆6,693億12百万円(同99.1%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2014年4月10日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、天候および景気動向などの変動要因を勘案し、レンジで表記しています。
また、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(「従業員持株 ESOP 信託」に関する会計処理方法)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託に関する会計処理については、個別財務諸表における総額法を適用しており、ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は9,727百万円(7,665,700株)、借入金の帳簿価額は10,200百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,984	616,884
受取手形及び売掛金	894,882	970,662
有価証券	169,628	172,467
たな卸資産	468,499	468,083
繰延税金資産	47,894	51,326
営業貸付金	302,471	301,100
銀行業における貸出金	900,998	980,262
その他	222,948	238,765
貸倒引当金	△48,529	△47,692
流動資産合計	3,612,778	3,751,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,189,183	1,228,768
工具、器具及び備品(純額)	169,321	174,999
土地	726,035	733,525
建設仮勘定	63,028	67,197
その他(純額)	35,241	32,371
有形固定資産合計	2,182,809	2,236,861
無形固定資産		
のれん	142,406	143,403
ソフトウェア	53,364	60,418
その他	34,696	34,031
無形固定資産合計	230,467	237,853
投資その他の資産		
投資有価証券	200,269	206,580
繰延税金資産	71,192	70,539
差入保証金	401,045	385,755
その他	145,872	139,935
貸倒引当金	△29,193	△28,675
投資その他の資産合計	789,186	774,134
固定資産合計	3,202,463	3,248,849
資産合計	6,815,241	7,000,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,967	869,869
銀行業における預金	1,701,326	1,670,952
短期借入金	259,064	204,827
1年内返済予定の長期借入金	197,868	194,044
1年内償還予定の社債	57,862	77,862
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払法人税等	53,414	21,038
賞与引当金	24,362	29,384
店舗閉鎖損失引当金	4,770	4,267
ポイント引当金	22,251	23,228
その他の引当金	1,098	363
設備関係支払手形	67,160	74,095
その他	523,100	634,687
流動負債合計	3,665,246	3,804,624
固定負債		
社債	188,390	251,197
新株予約権付社債	3,910	2,820
長期借入金	814,393	811,906
繰延税金負債	26,365	28,265
退職給付引当金	47,020	45,857
店舗閉鎖損失引当金	10,093	7,776
利息返還損失引当金	3,084	3,157
その他の引当金	6,132	5,889
資産除去債務	61,760	62,691
長期預り保証金	250,810	251,826
その他	53,463	55,385
固定負債合計	1,465,426	1,526,773
負債合計	5,130,672	5,331,397

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	285,917	285,917
利益剰余金	589,943	580,253
自己株式	△10,933	△10,370
株主資本合計	1,084,935	1,075,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,318	26,932
繰延ヘッジ損益	△2,122	△2,592
為替換算調整勘定	13,964	11,091
その他の包括利益累計額合計	35,160	35,432
新株予約権	1,670	1,817
少数株主持分	562,802	556,255
純資産合計	1,684,569	1,669,312
負債純資産合計	6,815,241	7,000,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年3月1日 至2013年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年3月1日 至2014年5月31日)
営業収益		
売上高	1,285,650	1,503,626
総合金融事業における営業収益	56,359	66,002
その他の営業収益	119,670	143,403
営業収益合計	1,461,680	1,713,032
営業原価		
売上原価	947,821	1,103,419
総合金融事業における営業原価	5,793	6,124
営業原価合計	953,615	1,109,544
売上総利益	337,828	400,206
営業総利益	508,065	603,487
販売費及び一般管理費	473,342	581,015
営業利益	34,723	22,471
営業外収益		
受取利息	942	748
受取配当金	524	312
持分法による投資利益	2,031	1,544
その他	5,464	4,753
営業外収益合計	8,962	7,358
営業外費用		
支払利息	3,397	2,940
その他	2,147	1,722
営業外費用合計	5,544	4,663
経常利益	38,141	25,167
特別利益		
持分変動利益	1,383	444
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1,219
その他	569	822
特別利益合計	1,953	2,486
特別損失		
減損損失	480	1,499
店舗閉鎖損失引当金繰入額	197	972
総合金融事業における経営統合費用	728	—
その他	1,700	1,239
特別損失合計	3,105	3,711
税金等調整前四半期純利益	36,989	23,941
法人税、住民税及び事業税	17,365	17,851
法人税等調整額	△3,323	△2,823
法人税等合計	14,042	15,027
少数株主損益調整前四半期純利益	22,946	8,914
少数株主利益	9,776	7,603
四半期純利益	13,170	1,310

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,946	8,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,945	3,548
繰延ヘッジ損益	△41	△755
為替換算調整勘定	18,787	△5,399
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	△0
その他の包括利益合計	21,621	△2,607
四半期包括利益	44,568	6,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,187	1,581
少数株主に係る四半期包括利益	18,380	4,724

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS・ 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店	アセアン
営業収益						
外部顧客への営業収益	636,506	466,722	56,324	39,931	135,519	43,046
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,545	2,043	6,601	13,325	41,860	80
計	651,051	468,766	62,926	53,257	177,380	43,127
セグメント利益又は 損失(△)	3,520	479	8,490	11,092	6,851	1,584

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	中国	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	34,061	1,412,112	38,957	1,451,069	10,610	1,461,680
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	49	78,507	1,121	79,628	△79,628	—
計	34,111	1,490,619	40,079	1,530,698	△69,017	1,461,680
セグメント利益又は 損失(△)	△832	31,186	254	31,441	3,281	34,723

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ドラッグ・ファーマシー事業、Eコマース事業等を含んでおります。
- 2 外部顧客への営業収益の調整額10,610百万円の内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△19,949百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益30,417百万円であります。
- 3 セグメント利益の調整額3,281百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,959百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,401百万円、セグメント間取引消去△252百万円であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS・ 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店	アセアン
営業収益						
外部顧客への営業収益	825,132	504,643	66,002	44,454	140,645	50,151
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18,091	2,365	8,280	15,743	42,343	106
計	843,223	507,008	74,283	60,198	182,989	50,257
セグメント利益又は 損失(△)	△3,804	△2,253	9,730	10,009	7,534	964

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	中国	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	42,201	1,673,231	41,874	1,715,105	△2,072	1,713,032
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	57	86,987	1,496	88,484	△88,484	—
計	42,259	1,760,219	43,370	1,803,589	△90,556	1,713,032
セグメント利益又は 損失(△)	△712	21,467	35	21,502	969	22,471

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ドラッグ・ファーマシー事業、Eコマース事業等を含んでおります。
- 2 外部顧客への営業収益の調整額△2,072百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△18,178百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益16,064百万円であります。
- 3 セグメント利益の調整額969百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益850百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益43百万円、セグメント間取引消去△124百万円であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2014年3月1日付の組織改革において、意思決定の迅速化とビジネスモデルの革新、更なるグループシナジー創出に向けて、複数の事業セグメントを統括・管掌する体制としました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM(スーパーマーケット)」、「戦略的小型店」、及び従来「その他」に含まれていた「DS(ディスカウントストア)」を合わせて「SM・DS・小型店」事業に、「サービス」及び「専門店」を合わせて「サービス・専門店」事業にそれぞれ変更しております。また、一部のサービス事業の取引について報告セグメント上、総額表示していたものを純額表示に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

社債の発行

当社は、2014年6月9日の代表執行役の決定に基づき、以下のとおり社債を発行いたしました。

(1)	社債の名称	イオン株式会社 第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	10,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.462%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2014年6月30日
(7)	償還の方法及び償還期限	2021年6月30日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	有利子負債の返済資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオン株式会社 第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	25,000百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	利率	0.820%
(5)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6)	発行日	2014年6月30日
(7)	償還の方法及び償還期限	2024年6月28日に一括償還
(8)	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	有利子負債の返済資金に充当する方針であります。

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年5月31日)
現金及び預金	653,984	616,884
受取手形及び売掛金	894,882	970,662
有価証券	169,628	172,467
たな卸資産	468,499	468,083
営業貸付金	302,471	301,100
銀行業における貸出金	900,998	980,262
その他	222,313	242,399
流動資産合計	3,612,778	3,751,860
有形固定資産	2,182,809	2,236,861
無形固定資産	230,467	237,853
投資その他の資産	789,186	774,134
固定資産合計	3,202,463	3,248,849
資産合計	6,815,241	7,000,710
支払手形及び買掛金	742,967	869,869
銀行業における預金	1,701,326	1,670,952
有利子負債	535,688	485,006
その他	685,264	778,795
流動負債合計	3,665,246	3,804,624
有利子負債	1,039,204	1,100,574
長期預り保証金	250,810	251,826
その他	175,411	174,372
固定負債合計	1,465,426	1,526,773
負債合計	5,130,672	5,331,397
純資産合計	1,684,569	1,669,312
負債純資産合計	6,815,241	7,000,710

(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年5月31日)
現金及び預金	242,026	299,080
受取手形及び売掛金	57,534	64,274
有価証券	46	56
たな卸資産	466,521	466,084
その他	285,258	470,646
流動資産合計	1,051,387	1,300,142
有形固定資産	2,153,661	2,205,826
無形固定資産	170,419	170,248
投資その他の資産	832,092	818,370
固定資産合計	3,156,173	3,194,445
資 産 合 計	4,207,561	4,494,588
支払手形及び買掛金	664,697	750,936
有利子負債	297,984	283,290
その他	541,502	769,559
流動負債合計	1,504,184	1,803,786
有利子負債	684,977	699,331
長期預り保証金	251,233	252,275
その他	167,595	166,429
固定負債合計	1,103,806	1,118,035
負 債 合 計	2,607,991	2,921,821
純 資 産 合 計	1,599,570	1,572,766
負債純資産合計	4,207,561	4,494,588

(3) 総合金融事業の要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年5月31日)
現金及び預金	414,639	322,819
受取手形及び売掛金	842,977	914,002
有価証券	169,582	172,410
営業貸付金	302,471	301,100
銀行業における貸出金	942,236	1,020,862
その他	64,497	53,924
流動資産合計	2,736,404	2,785,120
有形固定資産	29,578	31,465
無形固定資産	60,118	67,676
投資その他の資産	54,666	52,046
固定資産合計	144,363	151,188
資 産 合 計	2,880,768	2,936,308
支払手形及び買掛金	109,211	178,437
銀行業における預金	1,704,008	1,675,968
有利子負債	279,019	242,392
その他	139,047	124,529
流動負債合計	2,231,286	2,221,329
有利子負債	354,349	401,352
その他	14,777	15,142
固定負債合計	369,126	416,494
負 債 合 計	2,600,412	2,637,823
純 資 産 合 計	280,355	298,485
負債純資産合計	2,880,768	2,936,308

2. 要約連結損益計算書

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業収益	1,461,680	1,713,032
営業原価	953,615	1,109,544
営業総利益	508,065	603,487
販売費及び一般管理費	473,342	581,015
営業利益	34,723	22,471
経常利益	38,141	25,167
税金等調整前四半期純利益	36,989	23,941
四半期純利益	13,170	1,310

(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業収益	1,410,363	1,649,715
営業原価	948,557	1,099,582
営業総利益	461,804	550,132
販売費及び一般管理費	435,933	537,334
営業利益	25,870	12,798
経常利益	29,811	15,327
税金等調整前四半期純利益	29,722	14,009
四半期純利益	11,077	△603

(3) 総合金融事業の要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
営業収益	62,926	74,283
営業原価	5,801	6,147
営業総利益	57,124	68,135
販売費及び一般管理費	48,634	58,404
営業利益	8,490	9,730
経常利益	8,451	9,960
税金等調整前四半期純利益	7,589	9,931
四半期純利益	2,509	1,913